

のもとよしみ 通信

2014年1月 **No.29**



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

次世代の未来から今を考えて

昨年9月、JR東海は「環境影響評価準備書」でリニアの中間駅を橋本につくと公表。東京・名古屋間の開業予定は2027年、大阪開業は2045年の予定です。それを受けて、相模原市は、今年度中に「広域交流拠点基本計画」を策定し、来年度には具体的な整備計画を検討していきます。

超伝導リニアは、優れた技術なのでしょうが、今の日本にとって必要な乗り物でしょうか。急速に高齢化が進む日本。2048年に日本の総人口は1億人を割り、約50年後の2060年には、現在の3分の2にあたる8674万人まで減少、高齢化率は40%近くになると推計されています。増え続けた道路や下水道などのインフラを維持できず、深刻な事態を招くとの指摘があるのに、新たな巨大インフラの整備は、さらなる負担を国民に強いるのではないのでしょうか。借金で賄われる巨額の建設費、工事に伴い破壊された環境のリスク負担、エネルギーの大量消費……。民間企業が自己資金で行う事業だからと進んでいく国家的プロジェクト。それに市が便乗し、まちづくりを進

めることに不安を覚えます。

50年、100年先の未来を見据えたとき、今の私たちがしなければならないことは、次世代が安心して暮らせるよう、将来にツケを回さず、持続可能な社会とは何かを真剣に考え、実行していくことではないでしょうか。「環境共生都市」にふさわしく、人と自然が調和した、持続可能で心の豊かさが感じられるまちをつくりたいものです。市議2期目の最終年度も全力でがんばります。

相模原市議会議員 **野元好美**



3月議会の日程

2月19日(水)	本会議(提案説明)
27日(木)、28日(金)	本会議(代表質問)
3月4日(火)～10日(月)	各常任委員会
18日(火)～20日(木)	本会議(一般質問)
24日(月)	本会議



のもとよしみ新春のつどい

安心して暮らせるまちに ～食と地域医療を考える～



相模湖千木良地区で津久井大豆を育て、味噌やしょうゆをつくり、自然農法で育てた小麦で乾麺までつくっている「ちーむゴエモン」の高橋さん。藤野地区で在宅緩和ケアクリニックを開き、地域医療に取り組んでいる石橋医師。お二人のお話を伺い、安心して暮らせるまちについて一緒に考えてみませんか？

日時：2月8日(土) 13時30分～16時30分

場所：相模湖交流センター 2階 研修室 参加費：無料 (ただし、駐車料金は有料)

内容：

地域で昔から育てている米、麦、大豆づくりを通して
「在宅緩和ケアの心」～一人診療所の実際を通して～

高橋 律さん(ちーむゴエモン)

石橋了知さん(藤野在宅緩和ケアクリニック)



のもとよしみの一般質問

子どもオンブズパーソン制度の導入を

いじめや悩み、トラブル、児童虐待のおそれがある時など、子どもや周りの大人が信頼して相談できる場所が必要です。兵庫県川西市では、教育委員会から独立した第三者機関として、「子どもオンブズパーソン」を設置。弁護士、教育者、心理学者のオンブズと相談員が、子どもの声を聞き、「子どもの最善の利益」は何かを考え、子どもを支援し、時に代弁して、緊張した人間関係をゆるめ、解決に導きます。本市でも導入を求めたところ、「実効性のある仕組みとして考えてまいりたい」との答弁でした。

子どもたちにもっと自然体験の場を

日本は、他国に比べ、子どもたちの自己肯定感が低いと言われています。一方で、子どもの頃の自然体験が多い大人ほど、意欲・関心が高くなるそうです。自然の中での友達との遊びは、五感を刺激し、たくましい心とからだを育み、意欲、集中力、忍耐力、持続力、創造力を養います。また、個性を認め合い、協力しあう体験の場ともなり、自己肯定感と協調性を育みます。

1950年代にデンマークで始まった「森のようちえん」は、自然環境を利用した幼児教育や子育て支援活動の場です。本市では、園舎をもたない体験型幼児園「つちのこくらぶ」や冒険遊び場「銀河の森プレーパーク」などの活動があります。いろいろな森のようちえんを積極的につくり、担い手を養成するよう求めました。



これって優遇策？

子育て世代への住宅支援についての質問で、「就学前の児童(乳幼児)がいる世帯が、エレベーターのない4階以上の市営住宅に申し込んだ場合に加点して優遇している」との答弁が、これを優遇しているとする市側の姿勢に驚かされます。改めて市政全般について、女性の視点でチェックする必要性を痛感した一幕でした。



集団生活が困難な保護児童への対応を

政令市になり、市で児童相談所を運営することになって4年め。4月からは、県の児童相談所を有償で譲り受け、一時保護所も市で運営します。児童虐待などで保護される児童数は年々増加。今後は、集団不適應や精神疾患がある児童、非行や重い犯罪を犯した児童など、集団生活が困難な児童への対応や児童精神科医の配置なども考える必要があります。手厚い保護体制や環境づくり、継続した支援を要請しました。

子育て世代への住宅支援を

非正規雇用者の割合が増え、収入の低さや雇用の不安定さから結婚や子育てをあきらめる若者が少なくありません。本市では、25歳以上40歳未満で、転入より転出が上回り、合計特殊出生率は、全国平均1.39、県平均1.25よりもさらに低い1.21。さらに、25歳から34歳までの男性の未婚率は、全国より5~6ポイントも高い状況です。少子化対策、若者定住策としても、住まいの保障は重要です。子育て世代への住宅支援施策の検討を求めました。

ひとめでわかる子育て支援情報を

横須賀市の結婚・子育て世代を対象にした、まちぐるみ定住応援サイト「すかりぶ」を例に、パソコンや携帯端末からアクセスできて、ひとめで子育て支援情報がわかるホームページになるよう、工夫を求めました。見やすさや検索しやすさを中心に見直し、改善を図るとのことです。

市民とともに作る予算を

鳥取県では、「県民とともに作る予算」をかかげ、担当課の予算要求額を公開し、廃止する事業などについては、その理由も掲載しています。

札幌市では、担当課からの予算要求の状況を、子どもたちにもわかるよう工夫して公開し、子どもたちを含めた市民から意見を募集しています。予算編成過程での市民参加とより一層の透明化を求めました。予算は市民からの預かり物、市政の情報は市民の財産です！

のもとよしみの一般質問

人口減少を見据えたインフラ整備を

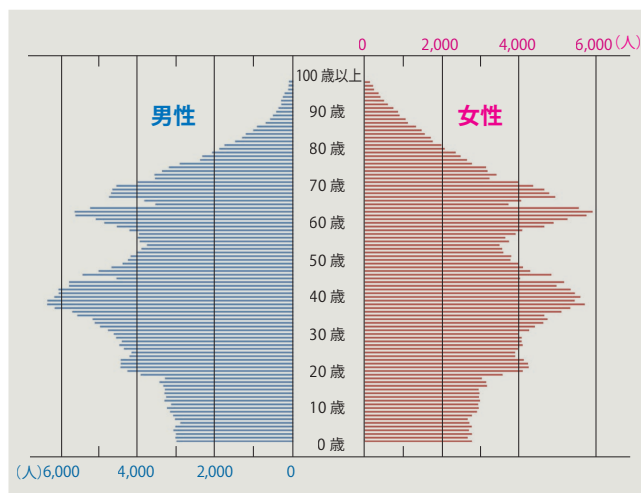
本市の人口は、現在の72万人から2060年には、54万人に減少する見込み。将来世代に負担をかけないように、市民1人が負担できるインフラの量を考えて調整すること（インフラストックの最適化）、新たなインフラ整備を進める場合には、総量は減らすこと、「グレーインフラ（コンクリート構造物）」から維持管理コストが少なく、環境にも負荷の少ない「グリーンインフラ」へ転換することを促しました。

市長は、一定の理解を示しながらも、広域交流拠点都市としてインフラ整備も求められていると答弁。**のもと**は総量を減らすという決意と覚悟こそが必要ではと訴えました。

リニア中央新幹線とまちづくり

JR東海が予定する名古屋開業は2027年で、第二次ベビーブーム世代は50代後半となり、生産年齢人口は85%に、大阪開業予定の2045年には、65%にまで減少すると推定されています。また、ICT技術の発展で、人とモノの流れも大きく変わることが予想されます。リニア工事の難航や地震など不可抗力による遅延の可能性も。リニア中間駅への過大な期待と多大な投資は、本市にとって、大きな危険性を孕みます。需要予測や安全性の判断などをJR東海任せにせず、冷静な分析とリスクマネジメントをしっかりと行った上で、まちづくりを進めるべきと質しました。

資料① 平成22年 相模原市人口ピラミッド（平成22年10月1日）



民生委員会の質疑から

今回もあじさい会館の指定管理者となった相模原市社会福祉協議会。緑分室が増え、成年後見事業など以前より事業も増えているのに、職員数は55名から46名に減っています。地区社協の職員が減り、市民からは不満の声が。今回の指定管理者の選考では、評価基準の配点が、組織・人員体制が40から20に下がり、申請団体の事業実績が20から40に。他団体より市社協側に有利ともいえる変更です。市の補助金の減額などが背景にあるのではと質しました。組織の維持ではなく、地域福祉を重視する社協であってほしいと思います。



市の施設の指定管理者が決まりました

（平成26年4月～平成31年3月）

施設（緑区）	指定管理者
杜のホールはしもと・城山文化ホール ソレイユさがみ	公益財団法人相模原市民文化財団 NPO法人 サーラ
津久井障害者地域活動支援センター 城山障害者デイサービスセンターつくしの家	NPO法人 竹の子作業所 NPO法人 福祉協会しろやま
緑第一障害者地域活動支援センター さがみ湖リフレッシュセンター	NPO法人 湘北福祉会やまのべ 共同企業体ウィッツ・ギオン
サン・エールさがみはら	サン・エールさがみはら管理運営グループ （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター、小田急デパートサービス（株）
相模川自然の村・野外体験教室	西洋フード・コンパスグループ株式会社
緑の休暇村センター・いやしの湯・ 津久井合唱館（非公募）	一般社団法人青根振興協議会
鳥居原ふれあいの館（非公募）	有限会社鳥居原
藤野やまなみ温泉	牧野地域振興協議会グループ（株）牧野地域振興会、（公財）相模原市都市整備公社

民生委員会視京都府・豊中市 10月7日～8日 

全国で初めて、若年性認知症に特化した専門外来とデイケアを行う洛南病院を視察しました。

副院長の森医師から、「前人未踏の超高齢社会に突入し、一家に一人は認知症という時代にそなえて、認知症の人たちが糖尿病など慢性疾患の方と同じように、薬を飲みながら地域で生活者として普通に暮らせる社会をめざしています。」とのお話がありました。認知症の初期には、性格の変化(猜疑心、頑固)や気分の変化(抑うつ、まれに多幸)、注意散漫などの症状が出ます。見過ごさずに早くケアすることで、進行は飛躍的に遅らせることができるそうです。

そこで、「認知症カフェ」を開き、デイケア(病院)のメンバー(患者さん)が語ったり、働いたり、楽しんで暮らしている姿を示すことで、地域の方が初期の段階で医師に相談することを促しているそうです。独居の方などを支援するため、初期集中支援チームを形成し、「出向く仕組み」(アウトリーチ)もつくっています。

暮らしが奪われずに、医療とケアが行われるしくみづくりへ。「認知症で大変な人がいるのでは

なく、大変な時期があるだけ。適切な介護と医療のかかわりで大変な時期も短くできる。出会いは早いほうがいい。」と森医師。本市でも年齢を問わず、認知症の方が地域で普通に暮らせるよう、働きかけます。

豊中市では、生活保護施策の「くらし再建パーソナルサポート事業」を視察。生活保護制度の利用に至る前の「早期発見、早期支援」のしくみづくりです。市の「地域就労支援センター」が、就労支援だけでなく、福祉の課題にまで踏み込み、縦割り行政や細切れの支援にならないよう、包括的に支援するしくみができていました。国の支援メニューがうまく生かされており、知恵を絞る姿勢を学ばせていただきました。



民生視察(豊中市・10/8)

中国視察 無錫市・上海市・蘇州市(10/21～26) 

市議会訪中団の一人として、友好都市無錫市他2市を訪問。初めての中国でしたが、人口の増加が内需を拡大していくことを実感しました。至る所で高層ビルが建設され、高架道路を大量の車がけたたましくクラクションを鳴らしながら走り、急激な都市化が進んでいることがわかりました。

日系企業・上海菱重発動機有限公司を視察。

上海でも環境規制が厳しくなっているそうで、日本の性能の良さと環境への配慮技術が求められているとのこと。以前は、人件費の安さを求めて日系企業が進出していましたが、現在は人件費の高騰もあり、様変わりしています。「上海伊勢丹」とスーパー「いずみや」は、上階層をターゲットに、高級感とサービスの良さ、安心、安全、環境に良いものを前面に出す戦略を展開していました。おもてなしの心と日本企業への信頼は、

これからもアジアで市場を開拓する武器になると思われます。

2年前に完成した13棟ものビル群からなる無錫市役所。都市建設棟内にある市街地の巨大なジオラマには驚きました。市は地上権を販売することで収入を得るそうで、投資家へのPRかと思われます。バブルを思わせる建設ラッシュに、危うさも感じました。中学校、博物館、図書館なども視察。全寮制の中学校では、英語とコミュニケーション力が重視されていました。

アジアの中の日本を考える上で、有意義な視察となりました。



無錫市格致中学校にて(10/24)